

アジア 経済

Vol. 48 No. 7

2007 7

論文

政権交代と上海市財政構造の変動（1945～56年）

加 島 潤

研究ノート

パソコンのODMサプライヤーとしての台湾企業の優位性
——開発プロセスの時間管理能力——

中 原 裕 美 子

現地報告

中国の教育NGOによる「希望プロジェクト」
——貴州省と広東省の比較分析——

申 荷 麗
松 井 範 惇

学界展望

京都シンポジウム「総合的地域研究の新地平
——アジア・アフリカからディシプリンを架橋する——」

市 川 光 雄

研究機関紹介

社会政策開発研究所（SPDC）

小 田 尚 也

書 評

ア ジ ア 経 済 研 究 所

IDE-JETRO

第48巻 第7号

2007年7月

目 次

論 文

政権交代と上海市財政構造の変動（1945～56年）……………加 島 潤…………… 2

研究ノート

パソコンのODMサプライヤーとしての台湾企業の優位性 ……………中 原 裕美子……………33
——開発プロセスの時間管理能力——

現地報告

中国の教育NGOによる「希望プロジェクト」……………申 荷 麗……………50
——貴州省と広東省の比較分析——
松 井 範 惇

学界展望

京都シンポジウム「総合的地域研究の新地平——アジア・アフリカから
ディシプリンを架橋する——」……………市 川 光 雄……………72

研究機関紹介

社会政策開発研究所（SPDC）……………小 田 尚 也……………84

書 評

Jubin M. Goodarzi, *Syria and Iran : Diplomatic Alliance
and Power Politics in the Middle East* ……………佐 藤 秀 信……………89

Eva Plach, *The Clash of Moral Nations :
Cultural Politics in Pilsudski's Poland, 1926–1935* ……………仲 津 由希子……………94

平成19（2007）年度発展途上国研究奨励賞の表彰について…………… 101

『アジア経済』への投稿について

本誌は1960年に、発展途上地域を対象とした社会科学分野の専門的学術誌として創刊され現在に至っています。発展途上地域研究の発展に貢献するため、誌面を広く所内外の研究者に開放し、質の向上に努めています。

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。使用言語は日本語に限ります。
- 本誌は創刊以来原稿検討制度を維持しています。幾度かの制度改定を経て、現在は以下のような方式を採用しています。

提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。

- 原稿の枚数は、原則として論文・研究ノートは2万字（400字×50枚）、書評は6400字、その他は1万6000字を限度とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付して下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Ajia/data/yoko.doc>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。また、当研究所の規定により原稿料を支払います。採用の決まった原稿は、最終稿を電子媒体で提出していただきます（一太郎、Word、Excel以外はテキストファイルで）。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文などを、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 掲載された論文の抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話043-299-9539
Eメールでも受け付けます。アドレスはajiak@ide.go.jpです。

本誌の編集方針、企画の審議、原稿の審査は下記編集委員会が行っています。

平成19年度編集委員会——委員長：福田安志、委員：伊藤えりか、岡本次郎、小田尚也、川上桃子、
桑森 啓、樹神昌弘、小林昌之、佐々木智弘、佐藤 寛、
清水達也、高根 務、中村正志、新田淳一、間 寧

編集部：清水実穂

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの投稿を含め、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

アジア経済研究所の最近の刊行書

◆研究双書〈A 5判, 上製本〉

(価格は消費税込価格です)

552	移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相	藤田麻衣編	260p.	3150円
553	後発ASEAN諸国の工業化——CLMV諸国の経験と展望	天川直子編	254p.	3045円
554	アジアの二輪車産業 ——地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム	佐藤百合・大原盛樹編	377p.	4515円
555	西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制	間 寧編	253p.	3150円
556	東アジアのIT機器産業 ——分業・競争・棲み分けのダイナミクス	今井健一・川上桃子編	232p.	3045円
557	マハティール政権下のマレーシア ——「イスラーム先進国」をめざした22年	鳥居 高編	379p.	4935円
558	経済危機後の韓国——成熟期に向けての社会・経済的課題	奥田 聡編	310p.	4095円
559	国際ルール形成と開発途上国——グローバル化する経済法制改革	今泉慎也編	336p.	4410円

◆アジアを見る眼〈新書判〉

108	石油大国ロシアの復活	本村眞澄著	272p.	1470円
109	ロシア資源産業の「内部」	塩原俊彦著	242p.	1029円

◆アジア研選書〈A 5判〉

2	躍動するインド経済——光と陰	内川秀二編	356p.	4200円
3	一村一品運動と開発途上国 ——日本の地域振興はどう伝えられたか	松井和久・山神 進編	262p.	3570円
4	東アジアFTAと日中貿易	玉村千治編	259p.	3360円
5	人間開発の政治経済学	野上裕生著	141p.	1785円
6	巨大化する中国経済と世界	小島麗逸・堀井伸浩編	306p.	3990円

◆情勢分析レポート〈A 5判〉

1	中国 胡錦濤政権の挑戦 ——第11次5カ年長期計画と持続可能な発展	大西康雄編	168p.	1575円
2	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東	福田安志編	212p.	1575円
3	2010年に向けたベトナムの発展戦略——WTO時代の新たな挑戦	坂田正三編	156p.	1575円
4	大メコン圏経済協力——実現する3つの経済回廊	石田正美・工藤年博編	193p.	1575円
5	日本のジェネリック医薬品市場とインド・中国の製薬産業	久保研介編	184p.	1575円
6	アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風 ——途上国間競争にさらされる地域産業	吉田栄一編	161p.	1575円

◆統計資料シリーズ〈A 4判〉

89	アジア国際産業連関表——2000年(第1巻:解説編)		292p.	5250円
90	アジア国際産業連関表——2000年(第2巻:データ編)		344p.	6090円
91	貿易関連指数と貿易構造	野田容助・黒子正人編	344p.	6195円

◆文献解題

40	変動するインドネシア(2001-2005) ——政治・経済・社会関連インドネシア語雑誌記事・論文解題——	高橋宗生編著(B 5判)	295p.	3780円
----	---	--------------	-------	-------

◆I.D.E. Occasional Papers Series〈B 5変型判〉

40	Internfirm Relations under Late Industrialization in China: The Supplier System in the Motorcycle Industry	by Moriki OHARA	154p.	3045円
41	Electoral Volatility in Turkey——Cleavages vs. the Economy	by Yasushi HAZAMA	166p.	3255円

◆その他

	アジア動向年報 2007	(A 5判・上製本・本文2色刷)	650p.	6615円
	アジアにおける循環資源貿易	小島道一編(A 5判)	183p.	1995円
	インドネシア再生への挑戦	石田正美編(A 5判)	327p.	3675円
	YEARBOOK OF ASIAN AFFAIRS 2006	(アジア動向年報2006英文版・B 5変型判)	588p.	6615円

アジア経済研究所 賛助会 個人利用会員 入会のご案内

日本貿易振興機構アジア経済研究所は、発展途上国・地域の経済、政治、社会等についての調査研究に関わる活動成果を広く普及することを目的に「アジア経済研究所・賛助会員制度」を設けております。

賛助会員のうち、本研究所をご利用いただく個人を対象とした「個人利用会員制度」を準会員のひとつとして設けております。

入会資格：研究所の事業活動をご支援、ご賛助下さる個人（18歳以上で、日本国内に住所を有する方）

会 費：一口（年額）10,000 円

※会費につきましては、前納一括払いをお願いいたします。

10月以降にご入金の方は、その年度に限り5,000円となります。

個人利用会員特典

1. 出版物・資料の送付

- ・『アジア研ワールド・トレンド』（月刊）：発展途上国の明日を展望する分析情報誌
- ・『アジア経済研究所年報』
- ・『出版目録』

2. 講演会、セミナーのご案内

各種講演会、夏期公開講座、国際シンポジウムなどの参加ご案内を優先的にお送りします。

3. 各種料金の割引

- (1) アジア経済研究所の出版物（1割引） ※定期刊行物は除く
- (2) 講演会、セミナーなどの受講料 ※例 5,000 円→3,000 円
- (3) 図書館内のコピー料金（図書、マイクロフィルムなどの各種資料）
※例 A 4 /30 円→20 円

お問い合わせ・お申し込み

日本貿易振興機構 アジア経済研究所

研究支援部 成果普及課（賛助会担当）

〒 261-8545 千葉県美浜区若葉 3-2-2

TEL：043(299)9536／FAX：043(299)9726／E-mail：info@ide.go.jp

Vol. XLVIII, No.7

AJIA KEIZAI

July 2007

CONTENTS

Article

- The Chinese Communist Revolution and Changes in the Fiscal Structure of
Shanghai Municipality : 1945–56Jun Kajima

Note

- The Superiority of Taiwanese Company as the ODM Supplier of PC Industry :
The Time Management Ability at the Development ProcessYumiko Nakahara

Reportage

- The “Project Hope” by Educational NGO in China :
A Comparative Analysis between Guizhou and Guangdong Shen Heli
Noriatsu Matsui

News

- Kyoto Symposium “Crossing Disciplinary Boundaries
and Re-visioning Area Studies : Perspectives
from Asia and Africa”Mitsuo Ichikawa

Research Institution Abroad

- Social Policy and Development Centre (Pakistan)Hisaya Oda

Book Reviews

- Jubin M. Goodarzi, *Syria and Iran : Diplomatic Alliance
and Power Politics in the Middle East*Hidenobu Satō

- Eva Plach, *The Clash of Moral Nations :
Cultural Politics in Piłsudski's Poland, 1926–1935*Yukiko Nakatsu

Commendation for Outstanding Publications : Award for the Promotion of Studies on
Developing Countries in 2007

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 本体 1000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)

(本誌は古紙配合率70%の再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 539 号

雑誌 01433-7



4910014330771
01000